

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第6482609号
(P6482609)

(45) 発行日 平成31年3月13日 (2019. 3. 13)

(24) 登録日 平成31年2月22日 (2019. 2. 22)

(51) Int. Cl.

H04M 3/42 (2006.01)

F I

H04M 3/42

T

請求項の数 5 (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願2017-136562 (P2017-136562)
 (22) 出願日 平成29年7月12日 (2017. 7. 12)
 (65) 公開番号 特開2019-21999 (P2019-21999A)
 (43) 公開日 平成31年2月7日 (2019. 2. 7)
 審査請求日 平成30年1月18日 (2018. 1. 18)

(73) 特許権者 501440684
 ソフトバンク株式会社
 東京都港区東新橋一丁目9番1号
 (74) 代理人 100079108
 弁理士 稲葉 良幸
 (74) 代理人 100109346
 弁理士 大貫 敏史
 (74) 代理人 100117189
 弁理士 江口 昭彦
 (74) 代理人 100134120
 弁理士 内藤 和彦
 (72) 発明者 浅尾 崇宏
 東京都港区東新橋一丁目9番1号 ソフト
 バンク株式会社内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 情報提供システム

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

通信端末の電話番号と当該電話番号を所有しているユーザの情報とを結び付けて記憶している記憶部であって、前記ユーザの情報に重要度を割り当てて記憶する記憶部と、

第1ユーザが使用する第1通信端末と第2ユーザが使用する第2通信端末との間で通信が行われている際に前記第1通信端末の電話番号に基づいて前記第1ユーザの情報を前記記憶部から取得し、前記第1ユーザの情報に割り当てられている前記重要度が所定の水準以上である場合に前記第1通信端末に対して前記第1ユーザの情報を前記第2通信端末に送信してよいか否かを照会する照会処理を行う照会部と、

前記重要度が前記所定の水準未満である場合および前記照会処理により送信してよい旨の回答を得た場合に前記第2通信端末に前記第1ユーザの情報を送信する送信処理を行う送信部と、

を備える、情報提供システム。

【請求項 2】

前記照会部は、前記照会処理を割込通話により行う、
 請求項1に記載の情報提供システム。

【請求項 3】

前記送信処理により送信された前記第1ユーザの情報を前記第2通信端末に対して報知する報知部を更に備える、

請求項1または2に記載の情報提供システム。

10

20

【請求項 4】

前記記憶部は、前記通信端末の電話番号のハッシュ値を記憶し、前記通信端末の電話番号のハッシュ値と当該電話番号を所有しているユーザの情報とを結び付けて記憶している、
請求項 1 から 3 のいずれか一項に記載の情報提供システム。

【請求項 5】

前記記憶部は、所定の審査に合格したユーザが使用する通信端末の電話番号と当該ユーザの情報とを結び付けて記憶している、
請求項 1 から 4 のいずれか一項に記載の情報提供システム。

【発明の詳細な説明】

10

【技術分野】

【0001】

本発明は、情報提供システムに関する。

【背景技術】

【0002】

宿泊施設、飲食店等が提供するサービスを利用する場合、利用客は、サービスの提供者に自身の情報を提供しなければならないことがある。しかし、このような情報は、氏名、生年月日、電話番号、メールアドレス等、多くの情報を含む。このため、利用客は、サービスの提供者に自身の情報を提供する場合、多くの労力を割く必要がある。ところが、利用客が自身の情報を提供する手間を省きたいと考え、サービスの利用を断念した場合、サービスの提供者は、収益を確保する機会を逃してしまう。

20

【0003】

このような事態を出来る限り回避するための技術として、例えば、特許文献 1 には、電話局からの発信者番号通知を受信可能な電話装置と、各顧客に対して当該顧客が有する 1 又は 2 以上の電話番号を含む顧客情報を記憶したデータベースと、電話局からの発信者番号を受けて上記データベースから当該番号に対応する顧客を特定するとともに、該顧客の個人情報を取り出して記憶する検索データ取り込み手段と、該検索データ取り込み手段が取り込んだ顧客情報を表示する表示装置とを有する顧客管理システムが開示されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

30

【0004】

【特許文献 1】特開第 2000 - 059489 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

しかし、この顧客管理システムは、サービスの提供者自身がデータベースを備えている必要がある。ところが、サービスの提供者は、このようなデータベースを保有していないことがある。また、サービスの提供者は、十分な資力を有しないため、保有したくてもこのようなデータベースを保有できないこともある。

【0006】

40

そこで、本発明は、一方のユーザの情報を有しない他方のユーザに一方のユーザの情報を提供することができる情報提供システムを提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0007】

本発明の一態様に係る情報提供システムは、通信端末の電話番号と当該電話番号を所有しているユーザの情報とを結び付けて記憶している記憶部であって、前記ユーザの情報の重要度を割り当てて記憶する記憶部と、第 1 ユーザが使用する第 1 通信端末と第 2 ユーザが使用する第 2 通信端末との間で通信が行われている際に前記第 1 通信端末の電話番号に基づいて前記第 1 ユーザの情報を前記記憶部から取得し、前記第 1 ユーザの情報の重要度に割り当てられている前記重要度が所定の水準以上である場合に前記第 1 通信端末に対して前記第

50

1 ユーザの情報を前記第 2 通信端末に送信してよいか否かを照会する照会処理を行う照会部と、前記重要度が前記所定の水準未満である場合および前記照会処理により送信してよい旨の回答を得た場合に前記第 2 通信端末に前記第 1 ユーザの情報を送信する送信処理を行う送信部と、を備える。

【0008】

この態様によれば、本発明の一態様に係る情報提供システムは、第 1 ユーザの情報を有していない第 2 ユーザに第 1 ユーザの情報を提供することができる。

【発明の効果】

【0009】

本発明によれば、一方のユーザの情報を有しない他方のユーザに一方のユーザの情報を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【0010】

【図 1】図 1 は、本実施形態に係る情報提供システムの構成の一例を示す図である。

【図 2】図 2 は、本実施形態に係る送信部の構成の一例を示す図である。

【図 3】図 3 は、本実施形態に係る照会部の構成の一例を示す図である。

【図 4】図 4 は、本実施形態に係る記憶部の構成の一例を示す図である。

【図 5】図 5 は、第 1 ユーザが提供する情報及びその重要度と、第 2 ユーザが提供するサービスとの対応を示す図である。

【図 6】図 6 は、本実施形態に係る照会部が照会処理を行う重要度の水準を設定するグラフィカルユーザインターフェースの一例を示す図である。

【発明を実施するための形態】

【0011】

添付図面を参照して、本発明の好適な実施形態について説明する。なお、各図において、同一の符号を付したものは、同一又は同様の構成を有する。

【0012】

〔実施形態〕

まず、図 1 から図 4 を参照しながら、本実施形態に係る情報提供システムの構成について説明する。図 1 は、本実施形態に係る情報提供システムの構成の一例を示す図である。図 2 は、本実施形態に係る送信部の構成の一例を示す図である。図 3 は、本実施形態に係る照会部の構成の一例を示す図である。図 4 は、本実施形態に係る記憶部の構成の一例を示す図である。

【0013】

以下の説明では、図 1 の矢印 Y が示すように、第 1 ユーザ U 1 が図示しない第 1 通信端末を使用して架電し、第 2 ユーザ U 2 が図示しない第 2 通信端末を使用して受電している場合について述べる。ここで、第 1 ユーザ U 1 は、例えば、宿泊施設、飲食店の利用客である。また、第 2 ユーザ U 2 は、例えば、宿泊施設の提供、飲食物の提供等のサービスの提供者である。ただし、第 1 ユーザ U 1 及び第 2 ユーザ U 2 は、必ずしもこれらに限定されない。例えば、第 1 ユーザ U 1 が宿泊施設の提供、飲食物の提供等のサービスの提供者であり、第 2 ユーザ U 2 が宿泊施設、飲食店等の利用客であってもよい。また、例えば、第 1 通信端末は、スマートフォン、携帯電話、固定電話であり、第 2 通信端末は、固定電話である。

【0014】

情報提供システム 1 は、図 1 に示すように、通知部 10 と、送信部 20 と、照会部 30 と、記憶部 40 と、報知部 50 とを備える。情報提供システム 1 のうち、少なくとも送信部 20、照会部 30 及び記憶部 40 は、第 1 ユーザ U 1 が所有する第 1 通信端末及び第 2 ユーザ U 2 が所有する第 2 通信端末とは隔離して設置され管理される独立したシステムである。第 1 ユーザ U 1 及び第 2 ユーザ U 2 は、自ら所有することなく、これらの構成要素を利用することが可能である。なお、情報提供システム 1 の構成は、下記の構成に限定されるものではない。

【 0 0 1 5 】

通知部 1 0 は、第 1 ユーザ U 1 が第 1 通信端末を使用して架電し、第 2 ユーザ U 2 が第 2 通信端末を使用して受電した場合、第 1 ユーザ U 1 の電話番号を送信部 2 0 へ送信することができる。通知部 1 0 は、例えば、第 1 ユーザ U 1 が所有する第 1 通信端末に含まれる。

【 0 0 1 6 】

送信部 2 0 は、図 2 に示すように、情報提供 A P I 2 1 と、自動音声応答装置 (I V R : Interactive Voice Response) 2 2 と、記憶装置 2 3 と、ハードウェア暗号モジュール (H S M : Hardware Security Module) 2 4 とを備える。照会部 3 0 は、図 3 に示すように、第 1 情報照会 A P I 3 1 と、第 2 情報照会 A P I 3 2 と、第 3 情報照会 A P I 3 3 とを備える。記憶部 4 0 は、図 4 に示すように、第 1 記憶装置 4 1 と、第 2 記憶装置 4 2 と、第 3 記憶装置 4 3 とを備える。

10

【 0 0 1 7 】

情報提供 A P I 2 1 は、例えば、第 1 電気通信事業者、第 2 電気通信事業者又は第 3 電気通信事業者と契約している第 1 ユーザ U 1 の電話番号を通知部 1 0 から受信し、この電話番号に基づいて、照会部 3 0 に照会処理を行わせることができる。照会処理とは、第 1 ユーザ U 1 の情報を第 2 通信端末に送信する前に、第 1 ユーザ U 1 が使用する第 1 通信端末に対し、第 1 ユーザ U 1 の情報を第 2 通信端末に送信してよいか否かを照会する処理である。具体的には、例えば、情報提供 A P I 2 1 は、自動音声応答装置 2 2 に照会処理を行う旨の信号を送信する処理を行う。これにより、自動音声応答装置 2 2 は、例えば、事前に録音された音声を使用した割込通話により照会処理を行う。また、情報提供 A P I 2 1 は、照会部 3 0 が照会処理により、第 1 ユーザ U 1 の情報を第 2 通信端末に送信してよい旨の回答を取得した場合、送信処理を行うことができる。送信処理とは、第 1 通信端末の電話番号に基づいて、第 1 ユーザ U 1 の情報を記憶部 4 0 から取得し、第 2 通信端末に第 1 ユーザ U 1 の情報を送信する処理である。照会処理が第 1 情報照会 A P I 3 1 により行われた場合、情報提供 A P I 2 1 は、記憶部 4 0 が有する第 1 記憶装置 4 1 から第 1 ユーザ U 1 の情報を取得する。照会処理が第 2 情報照会 A P I 3 2 により行われた場合及び照会処理が第 3 情報照会 A P I 3 3 により行われた場合についても同様である。

20

【 0 0 1 8 】

第 1 情報照会 A P I 3 1 は、情報提供 A P I 2 1 からの要求に応じて、第 1 電気通信事業者と契約している第 1 ユーザ U 1 が使用する第 1 通信端末に対し、照会処理を行うことができる。同様に、第 2 情報照会 A P I 3 2 は、情報提供 A P I 2 1 からの要求に応じて、第 2 電気通信事業者と契約している第 1 ユーザ U 1 が使用する第 1 通信端末に対し、照会処理を行うことができる。また、第 3 情報照会 A P I 3 3 は、情報提供 A P I 2 1 からの要求に応じて、第 3 電気通信事業者と契約している第 1 ユーザ U 1 が使用する第 1 通信端末に対し、照会処理を行うことができる。

30

【 0 0 1 9 】

記憶装置 2 3 は、例えば、各々の電話番号と各々の電気通信事業者とを結び付けて記憶しているファイルサーバである。各々の電話番号と各々の電気通信事業者とを結び付けた情報は、情報提供 A P I 2 1 が第 1 記憶装置 4 1 、第 2 記憶装置 4 2 及び第 3 記憶装置 4 3 のいずれから第 1 ユーザ U 1 の情報を取得すべきかを判断する際に使用される。

40

【 0 0 2 0 】

また、記憶装置 2 3 は、各々のユーザが所定の審査に合格しているか否かを記憶していてもよい。この場合、情報提供 A P I 2 1 が第 1 ユーザ U 1 から第 1 通信端末を使用した架電により第 2 ユーザ U 2 が信頼できるか否かの問い合わせを受け付け、情報提供 A P I 2 1 がこの問い合わせに対する回答を第 1 ユーザ U 1 に送信してもよい。

【 0 0 2 1 】

ハードウェア暗号モジュール 2 4 は、情報提供 A P I 2 1 が記憶部 4 0 から第 1 ユーザ U 1 の情報を取得する際に必要な鍵を保管し、必要に応じてこの鍵を情報提供 A P I 2 1 に提供する装置である。

50

【 0 0 2 2 】

記憶部 4 0 は、第 1 記憶装置 4 1 と、第 2 記憶装置 4 2 と、第 3 記憶装置 4 3 とを備える。第 1 記憶装置 4 1 は、例えば、第 1 電気通信事業者により所有されており、第 1 電気通信事業者と電話回線契約を締結しているユーザの電話番号と当該ユーザの情報とを結び付けて記憶しているファイルサーバである。ここで言うユーザの情報とは、例えば、ユーザの氏名、フリガナ、電話番号、住所、生年月日、口座番号、クレジットカード情報、本人確認書類である。

【 0 0 2 3 】

同様に、第 2 記憶装置 4 2 は、例えば、第 2 電気通信事業者により所有されており、第 2 電気通信事業者と電話回線契約を締結しているユーザの電話番号と当該ユーザの情報を結び付けて記憶しているファイルサーバである。また、第 3 記憶装置 4 3 は、例えば、第 3 電気通信事業者により所有されており、第 3 電気通信事業者と電話回線契約を締結しているユーザの電話番号と当該ユーザの情報を結び付けて記憶しているファイルサーバである。

【 0 0 2 4 】

第 1 記憶装置 4 1、第 2 記憶装置 4 2 及び第 3 記憶装置 4 3 の少なくとも一つは、所定の審査に合格したユーザの電話番号と当該ユーザの情報を結び付けて記憶していてもよい。また、記憶部 4 0 は、第 1 記憶装置 4 1、第 2 記憶装置 4 2 及び第 3 記憶装置 4 3 の少なくとも一つを備えていればよい。さらに、記憶部 4 0 は、第 1 記憶装置 4 1、第 2 記憶装置 4 2 及び第 3 記憶装置 4 3 以外の記憶装置を備えていてもよい。

【 0 0 2 5 】

第 1 記憶装置 4 1、第 2 記憶装置 4 2 及び第 3 記憶装置 4 3 は、一つの事業者等により所有されていてもよい。また、第 1 記憶装置 4 1、第 2 記憶装置 4 2 及び第 3 記憶装置 4 3 の少なくとも一つは、例えば、金融機関、公的機関により所有されており、当該金融機関、公的機関のユーザの電話番号と当該ユーザの情報を結び付けて記憶していてもよい。

【 0 0 2 6 】

また、第 1 記憶装置 4 1、第 2 記憶装置 4 2 及び第 3 記憶装置 4 3 の少なくとも一つは、通信端末の電話番号のハッシュ値を記憶し、当該ハッシュ値と当該電話番号を所有しているユーザの情報を結び付けて記憶していてもよい。これにより、第 1 記憶装置 4 1、第 2 記憶装置 4 2 及び第 3 記憶装置 4 3 は、各々の電話番号を識別しつつ、電話番号そのものを記憶する場合よりも安全に電話番号と当該電話番号を所有しているユーザの情報を結び付けて記憶することができる。

【 0 0 2 7 】

第 1 記憶装置 4 1、第 2 記憶装置 4 2 及び第 3 記憶装置 4 3 の少なくとも一つは、ユーザの情報に重要度を割り当てて記憶していてもよい。図 5 は、第 1 ユーザが提供する情報及びそのレベルと、第 2 ユーザが提供するサービスとの対応を示す図である。図 5 の一列目は、第 1 ユーザ U 1 が提供する情報の重要度を五段階で示している。図 5 の二列目は、これら五つの重要度に対応する第 1 ユーザ U 1 が提供する情報を示している。図 5 の三列目は、第 1 ユーザ U 1 が提供する情報に応じて第 2 ユーザ U 2 が提供するサービスを示している。

【 0 0 2 8 】

例えば、図 5 に示すように、重要度 1 に対応する情報は、「氏名及びフリガナ」であり、この情報に対応するサービスは、「仮予約」や「配達が必要な買い物」である。また、重要度 2 に対応する情報は、「氏名、フリガナ及び電話番号」であり、この情報に対応するサービスは、「飲食店の予約」である。重要度 3 に対応する情報は、「氏名、フリガナ、電話番号、住所及び生年月日」であり、この情報に対応するサービスは、「宿泊施設の予約」である。重要度 4 に対応する情報は、「氏名、フリガナ、電話番号、住所、生年月日、口座番号及びクレジットカード情報」であり、これに対応するサービスは、「インターネットショッピング」である。重要度 5 に対応する情報は、「氏名、フリガナ、電話番号、住所、生年月日、口座番号、クレジットカード情報及び本人確認書類」であり、これ

に対応するサービスは、「銀行口座の開設」である。

【0029】

第1情報照会API31、第2情報照会API32及び第3情報照会API33の少なくとも一つは、第1ユーザU1の情報に割り当てられている重要度が所定の水準以上である場合に照会処理を行ってもよい。例えば、第1情報照会API31、第2情報照会API32及び第3情報照会API33の少なくとも一つは、第1ユーザU1の情報に割り当てられている重要度が「3」以上である場合に照会処理を行ってもよい。

【0030】

図6は、本実施形態に係る照会部が照会処理を行う重要度の水準を設定するグラフィカルユーザインターフェースの一例を示す図である。図6に示したグラフィカルユーザインターフェース(GUI: Graphical User Interface)Gは、例えば、第1ユーザU1が使用する第1通信端末のディスプレイに表示される。グラフィカルユーザインターフェースGは、図6に示すように、重要度の水準を「レベル」として表示している。

10

【0031】

また、グラフィカルユーザインターフェースGは、五段階の各レベルに対応させてアイコンA1、アイコンA2、アイコンA3、アイコンA4、アイコンA5及びアイコンA6を表示している。アイコンA1は、「氏名」及び「フリガナ」を表す。アイコンA2は、「電話番号」を表す。アイコンA3は、「住所」を表す。アイコンA4は、「生年月日」を表す。アイコンA5は、「口座番号」及び「クレジットカード情報」の少なくとも一方を表す。アイコンA6は、「本人確認書類」を表す。なお、グラフィカルユーザインターフェースGは、アイコンA1、アイコンA2、アイコンA3、アイコンA4、アイコンA5及びアイコンA6以外のアイコンを表示してもよい。アイコンA1、アイコンA2、アイコンA3、アイコンA4、アイコンA5及びアイコンA6は、いずれも図6において黒く表示されている場合、当該レベルに当該情報が含まれることを意味している。例えば、図6に示した「レベル2」では、アイコンA1及びアイコンA2が黒く表示されているため、「レベル2」に対応する情報は、「氏名」、「フリガナ」及び「電話番号」となる。

20

【0032】

第1ユーザU1は、図6に示したグラフィカルユーザインターフェースGを使用することにより、第1情報照会API31、第2情報照会API32及び第3情報照会API33の少なくとも一つが照会処理を行う重要度の水準を設定することができる。例えば、第1ユーザU1は、図6に示すように、グラフィカルユーザインターフェースGの左側の「レベル2」をタップし、チェックCを表示させることができる。これにより、第1情報照会API31、第2情報照会API32及び第3情報照会API33の少なくとも一つは、例えば、第1ユーザU1の情報の重要度が「2」以上である場合に照会処理を行う。

30

【0033】

報知部50は、送信処理により送信された第1ユーザU1の情報を第2通信端末に対して報知することができる。報知部50は、例えば、第2ユーザU2が所有する第2通信端末に含まれるディスプレイ、スピーカーであり、これらのうち少なくとも一つを備えていればよい。報知部50は、ディスプレイへの表示やスピーカーからの音声の発信により、第1ユーザU1の情報を報知する。また、報知部50は、第2ユーザU2が所定の審査に合格しているか否かの問い合わせに対する回答を第1ユーザU1の第1通信端末に報知することができる。

40

【0034】

以上、本発明の一例である実施形態について説明した。情報提供システム1は、通信端末の電話番号と当該電話番号を所有しているユーザの情報とを結び付けて記憶している記憶部40と、第1ユーザU1が使用する第1通信端末と第2ユーザU2が使用する第2通信端末との間で通信が行われている際、第1通信端末の電話番号に基づいて、第1ユーザU1の情報を記憶部40から取得し、第2通信端末に第1ユーザU1の情報を送信する送信処理を行う送信部20とを備える。

【0035】

50

これにより、情報提供システム 1 は、送信処理により、第 1 ユーザ U 1 の情報を有しない第 2 ユーザ U 2 に第 1 ユーザ U 1 の情報を提供することができる。同時に、情報提供システム 1 は、サービスの提供者等である第 2 ユーザ U 2 がサービスの利用客等である第 1 ユーザ U 1 の情報を蓄積するデータベース等に投入する資力を抑制することができる。

【0036】

また、情報提供システム 1 は、第 1 ユーザ U 1 の情報を第 2 通信端末に送信する前に、第 1 ユーザ U 1 が使用する第 1 通信端末に対し、第 1 ユーザ U 1 の情報を第 2 通信端末に送信してよいか否かを照会する照会処理を行う照会部 30 を更に備え、送信部 20 は、照会部 30 が、照会処理により、第 1 ユーザ U 1 の情報を第 2 通信端末に送信してよい旨の回答を取得した場合、送信処理を行う。

10

【0037】

これにより、情報提供システム 1 は、照会処理により、自身の情報が第 2 通信端末に送信されることを第 1 ユーザ U 1 が了承することを確認した上で第 1 ユーザの情報を第 2 通信端末に送信することができる。したがって、情報提供システム 1 は、第 1 ユーザ U 1 が第 2 通信端末に送信したくない情報を送信することを抑制することができる。

【0038】

さらに、情報提供システム 1 では、記憶部 40 がユーザの情報に重要度を割り当てて記憶しており、照会部 30 が第 1 ユーザ U 1 の情報に割り当てられている重要度が所定の水準以上である場合に照会処理を行う。

【0039】

20

これにより、情報提供システム 1 は、必要以上に照会処理を行い、第 1 ユーザ U 1 を煩わせることを抑制しつつ、必要な場合には第 1 ユーザ U 1 に対し、自身の情報を第 2 通信端末に送信してよいか否かについて判断を求めることができる。

【0040】

なお、照会部 30 は、第 1 情報照会 API 31、第 2 情報照会 API 32 及び第 3 情報照会 API 33 の少なくとも一つを有していなくてもよい。例えば、情報提供システム 1 が第 1 情報照会 API 31 を有していない場合、情報提供 API 21 は、第 1 電気通信事業者と契約している第 1 ユーザの第 1 通信端末に対して送信処理を行ってもよい。情報提供システム 1 が第 2 情報照会 API 32 を有していない場合及び情報提供システム 1 が第 3 情報照会 API 33 を有していない場合についても同様である。

30

【0041】

以上説明した実施形態は、本発明の理解を容易にするためのものであり、本発明を限定して解釈するためのものではない。実施形態が備える各要素並びにその配置、材料、条件、形状及びサイズ等は、例示したものに限定されるわけではなく適宜変更することができる。また、異なる実施形態で示した構成同士を部分的に置換し又は組み合わせることが可能である。

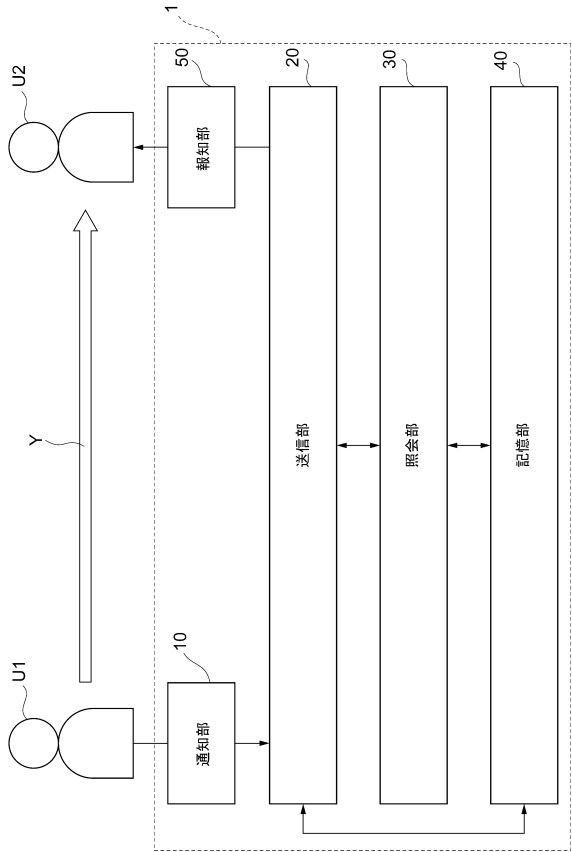
【符号の説明】

【0042】

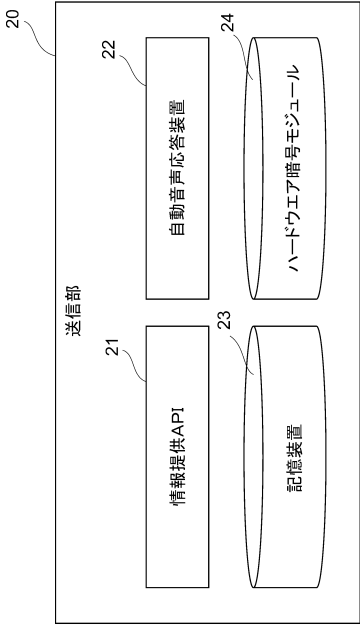
1 ... 情報提供システム、10 ... 通知部、20 ... 送信部、21 ... 情報提供 API、22 ... 自動音声応答装置、23 ... 記憶装置、24 ... ハードウェア暗号モジュール、30 ... 照会部、31 ... 第 1 情報照会 API、32 ... 第 2 情報照会 API、33 ... 第 3 情報照会 API、40 ... 記憶部、41 ... 第 1 記憶装置、42 ... 第 2 記憶装置、43 ... 第 3 記憶装置、50 ... 報知部、A1, A2, A3, A4, A5, A6 ... アイコン、C ... チェック、G ... グラフィカルユーザインターフェース、U1 ... 第 1 ユーザ、U2 ... 第 2 ユーザ、Y ... 矢印

40

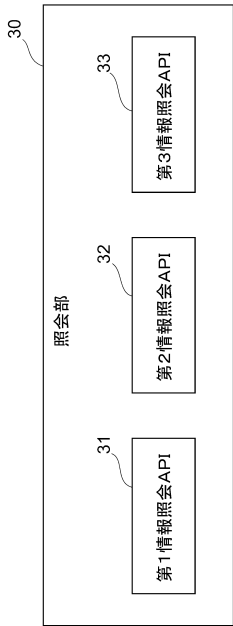
【図 1】



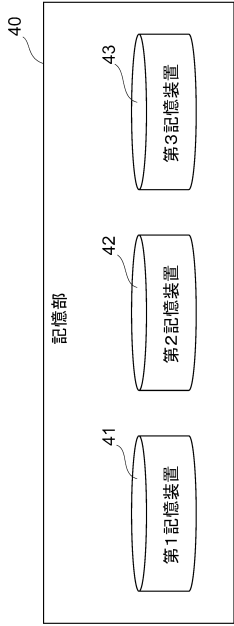
【図 2】



【図 3】



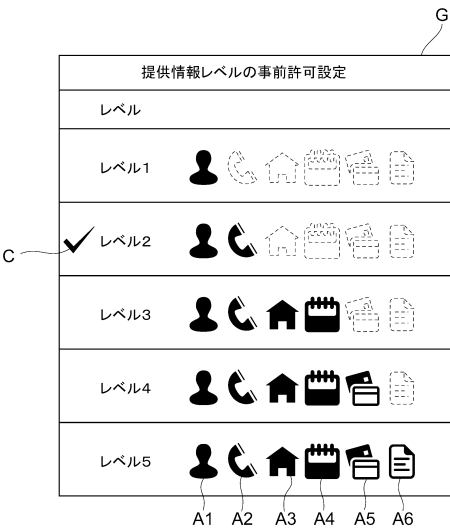
【図 4】



【図 5】

第1ユーザが提供する情報の重要度	第1ユーザが提供する情報	第2ユーザが提供するサービス
1	氏名及びフリガナ	・仮予約 ・配達が必要な買い物
2	氏名、フリガナ、電話番号	・飲食店の予約
3	氏名、フリガナ、電話番号、住所、生年月日	・宿泊施設の予約
4	氏名、フリガナ、電話番号、住所、生年月日、口座番号、クレジットカード情報	・インターネットショッピング
5	氏名、フリガナ、電話番号、住所、生年月日、口座番号、クレジットカード情報、本人確認書類	・銀行口座の開設

【図 6】



フロントページの続き

- (72)発明者 福泉 武史
東京都港区東新橋一丁目9番1号 ソフトバンク株式会社内
- (72)発明者 野口 勝義
東京都港区東新橋一丁目9番1号 ソフトバンク株式会社内

審査官 加内 慎也

- (56)参考文献 特開2005-197827(JP,A)
特開2017-050854(JP,A)
特開平11-120238(JP,A)
特開2015-231092(JP,A)
特開2010-272983(JP,A)

- (58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
H04M 3/42